



ご 挨拶

近畿地方測量部

部長 中 川 勝 登

平成24年4月6日付けで近畿地方測量部に配属となりました。どうぞよろしくお願いいたします。皆様には日頃より国土地理院の業務にご理解とご協力をいただき、まことにありがとうございます。

さて、昨年、東日本大震災は、広範囲に未曾有の被害をもたらしただけでなく、日本国民に数々の課題を突きつけました。今までの防災対策は何が不足していたのか？ このような巨大災害にどう対処すべきか？ 社会や生活のあり方はこれまでどおりでよいのか？ 等々、多くの人がいろいろなことを考えたであろうと思います。

かつて阪神・淡路大震災を経験し多くを学んだ関西地方に対しても、今回の大震災は様々な教訓を与えました。阪神・淡路を引き起こした地震とはタイプが異なり被害特性も異なる南海トラフの巨大地震が今世紀前半にも起こるとされています。また、海溝型巨大地震の前後には内陸地震の活動が活発になるとも言われています。ご承知のようにすでに政府や各地方公共団体は防災対策の見直しを始めているところです。自然の猛威に対して、測量や地理空間情報を整備・活用することで如何に社会に貢献していくのか、我々測量に携わる者に課せられた役割と寄せられる期待は、決して小さいものではありません。今回の大震災でそれが改めて示されたものと思います。現在被災地では復興に向け懸命な努力が続けられております。その道筋は決して平坦ではないかも知れませ

んが、時間がかかっても必ず再生してくれるものと信じています。ここでも測量・地理空間情報がしっかりと役割を果たしていくことでしょう。

今年3月に地理空間情報活用推進基本法に基づく新たな基本計画が策定されましたが、そこでは前計画に引き続き国・地方公共団体、産業界及び学会等様々な機関同士の「連携が強かうたわわています。こうした背景のもと、国土地理院は地方公共団体等との連携を強めながら基盤地図情報や電子国土基本図の整備・更新に力を注いでいくこととしています。関係機関との結びつきを強めることにより、お互いの地理空間情報の整備が円滑に進むとともに、災害時も含め様々な場面でよりいっそう有効活用できるようになります。そのことによって国民生活の安全と豊かさが増すことになるでしょう。当然ながら「連携」は、「産」や「学」とも進めることが必要です。地理空間情報の活用や理解を深めるため、昨年産学官共同で開催した「関西G空間フォーラム」の取り組みを今年も継続して実施していく予定です。また、社会が進展するにつれ、地理空間情報の鮮度や品質の確保もますます重要になっており、このためには測量に携わる関係者が連携し、協力しながら、それぞれの役割を果たしていくことが重要とされます。皆様と手を合わせて「地理空間情報」が国民の安全・安心を高め、よりいっそう有効なものとなるよう取り組んでいきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。